

# 平成29年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする
施策の目標	すみだのものづくり企業が、技術やデザイン等、クオリティの高さをもって付加価値の高い商品を生みだし、その商品をさまざまな手法でプロモーションすることにより、国内外に広く販路が拡大しています。また、国内外からすみだを訪れた人々が、ものづくり体験や買い物を楽しんでいます。	

## 1 基本計画における成果指標の状況

指標名	すみだ地域ブランド戦略ホームページの延べアクセス数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	4,840				7,500					10,000
実績	4,060									

  

指標名	区内製造業における付加価値額									
	基準年 (H24)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					160,000					170,000
実績	149,157									

## 2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
産業振興マスタープランの実現を図るために、各種産業振興施策を着実に進めていく必要がある。 付加価値の高い商品を生みだし、さらにその販路を拡大していくためには、意欲ある事業者の積極的・横断的な取組を促すとともに、これらが国内外でなお一層認知されるようになる施策を展開していくことで、施策目標の実現を目指す。	H28	67,945
	H29	
	H30	

## 3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	各事業において魅力的な事業者の認知度は向上しているものの、事業者間・事務事業間の連携不足から期待する効果を得るまでには至っていない。

## 4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
東京オリンピック・パラリンピックを見据え、「ものづくりのまち すみだ」の認知度の飛躍的向上に結びつけていく必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
産業と観光の融合を図りながら、各事業における参加事業者間、各事務事業間の連携を進め、区内産業のネットワークを強化していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	地域ブランド戦略の推進	42,144	ブランド認証や付加価値の高い製品の開発により、それらの商品を国内外に広くプロモーションし販路拡大を図る。	70	↗	現状維持
				74		平成28年度
2	3M運動推進費	12,286	「産業への理解」「産業振興」に資する拠点及び「優れた職人」を認定・支援することで区内の産業と生産品を広くプロモーションする。	36,000	↗	改善・見直し
				36,313		平成28年度
3	区内生産品等販路拡張事業補助	7,060	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまちすみだ」をプロモーションすることにつながる。	9	→	改善・見直し
				12		平成28年度
4	区内生産品等の海外販路拡張事業	900	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまちすみだ」をプロモーションすることにつながる。	10		統合
				3		平成28年度
5	「アウトオブキツザニア イン 墨田区」事業	2,237	区内工房・工場にて“子ども向けの職業体験プログラム”を開発、販売し、「ものづくり」と「観光」の融合の実現を図る。	1,300	↗	改善・見直し
				1,360		平成28年度
6	「イチから始める」運動の推進	1,500	区内産物を販売するための市を定期的に開催し、多くの人々が来訪する「交流の場」の形成と地域の活性化を促す。	15,000	↘	改善・見直し
				14,500		平成28年度
7	区内中小企業知的財産権取得支援事業	1,318	区内産業の製品開発力や競争力が強化されることで、付加価値の高い商品が生まれ出され、「ものづくりのまちすみだ」をプロモーションすることにつながる。	12	→	改善・見直し
				9		平成28年度
8	地域イベント人材育成支援事業	500	区内産業観光に資するイベントを実施する人材を育成し、自主的な活動を通じて区や区産業の魅力を外内にPRする。	10	↘	改善・見直し
				6		平成28年度
9						
10						
11						
12						

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位				
事務事業	地域ブランド戦略推進事業					1	
事業概要	すみだらしい付加価値の高い商品のブランド認証や、クリエイターと区内企業とのマッチングによる新商品開発、それらの商品を広く国内外に発信し、地域のブランディングを図る。					主管課・係（担当）	
						産業振興課・産業振興担当 03-5608-6188	
施策への関連性	「すみだモダン」ブランド認証や付加価値の高い製品の開発を行うとともに、それらの商品を国内外に広くプロモーションし販路拡大を図る。						
必要性・妥当性	区民のニーズ						
	平成27年度の認証事業者に対し行ったアンケートにおいて（平成28年度実施）、（1）すみだモダン認証後の商品知名度が「上がった」「やや上がった」計74%、（2）メディアへの掲載実績「ある」60%、（3）認証後の売上が「上がった」「やや上がった」計62%と、すみだモダン認証を得ることで一定の効果が得られていることがわかる。						
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）						
国や都、民間企業等においても地域ブランディング事業は数多く実施されているが、当区の産業PRのためには墨田区に特化した地域ブランドの確立が必要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	すみだブランド認証事業への応募点数			単 位	点
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	37	目標 実績	80 89	80	80
		H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	80	80	80	80	80
		実績					
	指標の選定理由及び目標値の理由						
	事業実施にあたっては幅広い事業者からの応募が必要である。また、毎年の認証点数に規定はないものの、審査において適当な認証倍率、認証商品の質を保つためにも、設定した程度の応募点数が必要であると考えます。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	認証商品・飲食店メニューの認知度の向上			単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31
70		37	目標 実績	70 74	70	70	
H32		H33	H34	H35	H36	H37	
目標		70	70	70	70	70	
実績							
指標の選定理由及び目標値の理由							
ブランド認証事業において、対象商品及びメニューの認知度向上は一つの成果となる。数値の裏付けとして、毎年、前年度の認証事業者に対し認証後の動向につきアンケートを取っている。目標値としては対象事業者数から、70%程度が妥当と考える。							
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	42,144						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持			

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
<b>判断理由</b>					
毎年一定数の事業者から応募があり、また、アンケート結果から認証事業者からの満足度は高い。また、地域ブランドについては当該地において推進すべきであり、実施の必要性・妥当性がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
既存商品のブランド認証、新規商品の開発およびそれらのPRからなる当事業は施策に合致している。また、実施予算に対しTVや雑誌、新聞などの媒体においての成果は十分に得られている。		5	5	5	評価結果 5
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">現状維持の上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
認証事業者同士の自主グループが立ち上がり、展示会合同出展や区内外におけるイベント開催などを開催している。また、工場開きイベント「スミファ」実施など、波及効果がある。					
中間・最終年度の講評	認証事業者に対し行っているアンケート結果から、事業者から一定の評価を得ていることがわかる。また、グッドデザイン賞や産業観光まちづくり大賞など、複数の賞を受賞するなど、外部からの評価も得ている。				
今後の方向性	中期的には東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に、区を訪れる国内外の方に対し、さらに「ものづくりのまち すみだ」をPRしていく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	すみだ地域ブランド推進協議会運営補助金						主管課・係（担当）				
根拠法令	すみだ地域ブランド推進協議会運営補助金交付要綱						産業振興課・産業振興担当				
事業概要	「すみだモダン」認証事業において、事業推進団体であるすみだ地域ブランド推進協議会へ補助金の交付を行い、審査会・理事会の開催や、すみだ地域ブランド戦略の推進全般に係る事務経費などについて補助を行う。						03-5608-6188				
							事業の終期				
							平成37年				
必要性・ 妥当性	区民のニーズ										
	平成27年度の認証事業者に対し行ったアンケートにおいて（平成28年度実施）、（1）すみだモダン認証後の商品知名度が「上がった」「やや上がった」計74%、（2）メディアへの掲載実績「ある」60%、（3）認証後の売上が「上がった」「やや上がった」計62%と、すみだモダン認証を得ることで一定の効果が得られていることがわかる。										
代替可能性の状況（区が実施する必要性等）											
国や都、民間企業等においても地域ブランディング事業は数多く実施されているが、当区の産業PRのためには墨田区に特化した地域ブランドの確立が必要である。当該協議会は流通やデザイン、メディア関係者など、多角的な立場から区内産業のPR及び販路開拓のための戦略を立て、推進するものであり、同協議会への補助による運営が妥当である。											
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだブランド認証事業への応募点数				単 位	点			
		最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	H31		
		80	37	目 標	80	80	80	80			
				実績	89						
						H32	H33	H34	H35	H36	H37
				目 標	80	80	80	80	80		
			実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由										
	事業実施にあたっては幅広い事業者からの応募が必要である。また、毎年の認証点数に規定はないものの、審査において適当な認証倍率、認証商品の質を保つためにも、設定した程度の応募点数が必要であると考えます。										
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	認証商品・飲食店メニューの販売金額の向上				単 位	%			
最終目標値		目標年度			基準年(H28)	H29	H30	H31			
60		37	目 標	60	60	60	60				
			実績	62							
					H32	H33	H34	H35	H36	H37	
			目 標	60	60	60	60	60			
		実績									
指標の選定理由及び目標値の理由											
ブランド認証事業において、対象商品及びメニューの販売金額の向上は一つの成果となる。数値の裏付けとして、毎年、前年度の認証事業者に対し認証後の動向につきアンケートを取っている。目標値としては対象事業者数から、60%程度が妥当と考えます。											
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
		4,997									
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持						
施策への 関 連 性	「すみだモダン」ブランド認証や付加価値の高い製品の開発を行うとともに、それらの商品を国内外に広くプロモーションし販路拡大を図る。										

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
毎年一定数の事業者から応募があり、また、アンケート結果から認証事業者からの満足度は高い。また、地域ブランドについては当該地において推進すべきであり、実施の必要性・妥当性がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
既存商品のブランド認証、新規商品の開発およびそれらのPRからなる当事業は施策に合致している。また、実施予算に対しTVや雑誌、新聞などの媒体においての成果は十分に得られている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
認証事業者同士の自主グループが立ち上がり、展示会合同出展や区内外におけるイベント開催などを開催している。また、工場開きイベント「スミファ」実施など、波及効果がある。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	すみだモダン認証商品・メニューが年々充実しており、継続していることにより、百貨店催事などを呼び込むことができている。			
今後の方向性	中期的には東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に、区を訪れる国内外の方に対し、さらに「ものづくりのまち すみだ」をPRしていく。			

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	新商品・新技術開発補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区新商品・新技術開発支援要綱						産業振興課・産業振興担当	
事業概要	ものづくりコラボレーション事業の参加事業者を対象として、区内中小企業又はグループが行う新商品・新技術の開発・研究に対し、コンサルティングの実施及び開発経費の一部を助成することにより、商品の企画や開発力の強化・育成及び販路の開拓・拡大を図るとともに、技術の改善に資することを目的とする。						03-5608-6188	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区内中小企業が新商品を開発するにあたっては、原材料費の負担が最大の課題であり、その経費を一部補助することにより、新商品開発への意識醸成が図られるため区民ニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内中小企業が新商品を開発するにあたっては、原材料費の負担が最大の課題である。新商品開発にあたり、事業者負担を得ながら補助を行うことにより、商品開発の一助を担っていく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	新商品・新技術開発補助金交付事業者				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	37	目 標	15	15	15	15
				実績	21			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	15	15	15	15	15	15
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多数の事業者の参加が、区内企業の商品力向上に繋がるため、ものづくりコラボレーション事業における3人のコラボレーターが、5事業者程度のマッチングを目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	ものづくりコラボレーション開発商品数				単 位	商品
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目 標	6	6	6	6
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目 標		6	6	6	6	6	6	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
新商品開発を支援する補助金であるため、ものづくりコラボレーション事業における3人のコラボレーターが、2商品程度の開発を目標とする。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1839							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばい。				
施策への 関連性	区内中小企業が、商品企画や開発力の強化・育成及び販路の開拓・拡大を図る原動力となる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由  
 事業に多数の応募があり、目標値以上のマッチングがあることから、新商品開発支援のニーズがうかがえる。よって、新商品開発を補助する必要性・妥当性がある。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由  
 補助を行うことによって、実際に新商品開発が生まれているため。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由  
 補助に関する審査会を実施し、事業者規模等を考慮した上で適正な補助を行っているため、経済性は確保されているため。

<p>【評価結果】</p> <h1>現状維持・拡充</h1>	
--------------------------------	--

中間・最終年度の講評	中小企業が商品開発するにあたって課題となる費用を助成することで、ものづくりコラボレーション事業において確実に新商品が生まれ出されている。
今後の方向性	区内企業の商品の企画や開発力の強化・育成及び販路の開拓・拡大を進め、「ものづくりのまち すみだ」として区内企業の企業力向上を図る。



# 平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区ものづくりイベント補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区ものづくりイベント補助金交付要綱						産業振興課・産業振興担当	
事業概要	すみだブランド認証事業者又はそのグループが参画して実施するイベント等事業を支援することにより、活力あるものづくりの機運の醸成、区内事業の活性化を通じて、ものづくりのまちとしてのすみだの知名度及びその付加価値の向上を図ることを目的として補助金を交付する。						03-5608-6188	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	区民自らが企画し実施する産業振興イベントへの支援であり、参加企業や参加者が年々増えているものが多く、公益上の必要性が認められる。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	全区をあげてのイベントを行うことにより、区の産業活性化や、ものづくりのまちすみだの知名度向上に寄与するため、支援が必要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	スミファ参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40000	37	目標	4000	4000	4000	4000
				実績	4500			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4000	4000	4000	4000	4000	4000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	多くの参加者が参加することによって、ものづくりのまちとしての知名度の向上に寄与できたかどうかの指標となるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	スミファ参加事業者の満足度				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	37	目標	70	70	70	70
				実績	70			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	70	70	70	70	70	70
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
スミファの実施によって、参加した事業者の満足度の高さが、ものづくりのまちとしての知名度の向上に寄与できたかどうかの指標となるため。								
財政面 (決算額) (単位:千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		2100						
		H35	H36	H37	[予算の傾向] 横ばい。			
施策への関連性	自主的にイベント等を開催する事業者の積極性を後押しすることができる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
補助対象のイベントへ多くの参加企業がいることから、地域全体でのイベントの盛り上がりや注目度が上がっていることがうかがえる。そのため、補助の必要性・妥当性がある。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
補助対象のイベントに対して、目標値以上の参加者数があり、「ものづくりのまち すみだ」の知名度向上に繋がっているため、有効性がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
補助対象のイベントに関して、区内事業者の参加あり、多くのイベント参加者がいることから、地域社会や区民等へ波及効果があると考えられるため。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	自主的にイベント開催する事業者の補助を行うことによって、地域全体で集客のあるイベントを開催することができ、「ものづくりのまち すみだ」のPRに繋がっている。			
今後の方向性	事業者の積極性を促し、「ものづくりのまち すみだ」のPRとなるようなイベント開催の一助となるようにする。			

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	3M運動推進費					2		
事業概要	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けようとするため、「小さな博物館(Museum)」「マイスター(Meister)」「工房ショップ(Manufacturing Shop)」を認定し、施設整備・改修費やPR活動等の経費の補助を行うことでイメージアップを図る。					主管課・係(担当)		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
施策への 関連性	「産業への理解」及び「産業振興」に資する拠点、並びに「優れた職人」を認定し、それらの活動を支援することにより、区内産業と区内生産品を広くプロモーションする。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小さな博物館・工房ショップ・マイスター新規認定数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		3	37	目標	3	3	3	3
				実績	2			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業の対外PRとしての拠点等が増えることがイメージアップにつながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	小さな博物館への来館者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		39000	37	目標	36000	37000	37000	37000
				実績	36313			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	38000	38000	38000	39000	39000	39000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内産業への関心の高さを確認するのに適している。								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12,286							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 おおむね横ばいが見込まれるが、認定事業者の改修・活動の実施状況によって変動する。				

<b>1 必要性・妥当性</b>													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。													
<b>2 有効性・適格性</b>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	3	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	3					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない												
判断理由													
認定事業者による活動状況の違い、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、十分な成果を実感できるまでには至っておらず、事業趣旨を再確認のうえ、より効果的な事業とするために工夫していく必要がある。													
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
事業趣旨は各々異なるものの類似する事務事業があることから、今後、差別化と整理を行っていく。													
中間・最終年度の講評	産業と観光の拠点として「工房ショップ」や「小さな博物館」への注目度は高まっている。一方で、認定事業者によって活動状況に違いがあること、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、いかにメリットを提示していきかが重要である。												
今後の方向性	本事業の今後のあり方について、現在、認定事業者及び有識者とともに検討しており、観光資源としてのみならず、より産業振興に資する事業となるように見直していく。												

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	小さな博物館運営補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	小さな博物館支援要綱						産業振興課産業振興担当	
事業概要	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けようとするため、「小さな博物館(Museum)」を認定し、施設運営費の補助を行うことでイメージアップを図る。						03-5608-1437	
							事業の終期	
							37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小さな博物館認定数（年度内合計）				単 位	館
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		37	37	目 標	29	30	31	32
				実績	29			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	33	33	34	35	36	37
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業の対外PRとしての拠点が維持・増加されることがイメージアップにつながるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	小さな博物館への来館者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		39000	37	目 標	36000	37000	37000	37500
				実績	36313			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	37500	38000	38000	38500	38500	39000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内産業への関心の高さを確認するのに適している。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7913							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 認定件数及び各館の土日開館状況によって変動する。				
施策への 関 連 性	「産業への理解」及び「産業振興」に資する拠点を認定し、それらの活動を支援することにより、区内産業と区内生産品を広くプロモーションする。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
認定事業者による活動状況の違い、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、十分な成果を実感できるまでには至っていない。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
区内事業者等が自主的に無料で行う区内産業等の展示・説明を活用する事業は他にない独自のものである。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	「小さな博物館」への注目度は高まっている一方、事業者による活動状況の違い、多様な事業者が参加するメリットを活かしきれていないこと等から、いかにメリットを提示していけるかが重要である。			
今後の方向性	今後のあり方を認定事業者及び有識者とともに検討しており、観光資源としてのみならず、より産業振興に資する事業となるように見直していく。			

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	マイスターものづくり事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	マイスターものづくり事業補助要綱						産業振興課産業振興担当	
事業概要	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けようとするため、「マイスター(Meister)」を認定し、PR活動等の経費の補助を行うことでイメージアップを図る。						03-5608-1437	
							事業の終期	
							37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金活用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	37	目標	3	3	3	
				実績	3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	5	5	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	マイスターのPR活動実績に比例して補助金活用件数も増えるものとみられるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		490						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 例年同程度の支出額が見込まれる。			
施策への 関 連 性	「優れた職人」を認定し、その活動を支援することにより、区内産業と区内生産品を広くプロモーションする。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
認定事業者による活動状況の違い、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、十分な成果を実感できるまでには至っていない。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
事業趣旨は異なるものの類似する事務事業があることから、今後、差別化と整理を行っていく。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	認定事業者によって活動状況に違いがあること、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、いかにメリットを提示していけるかが重要である。			
今後の方向性	今後のあり方を認定事業者及び有識者とともに検討しており、観光資源としてのみならず、より産業振興に資する事業となるように見直していく。			



# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	工房ショップ整備補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	すみだ工房ショップ支援要綱						産業振興課産業振興担当	
事業概要	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けようとするため、「工房ショップ(Manufacturing Shop)」を認定し、施設整備・改修費の補助を行うことでイメージアップを図る。						03-5608-1437	
							事業の終期	
							37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	工房ショップ新規認定数				単 位	店 舗
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		37	1	目 標	1	1	1	
				実 績	0			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1	1	1	1	1	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業の対外PRとしての拠点が増えることがイメージアップにつながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標				
				実 績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標						
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	490							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 申請及び認定の件数により増減あり。				
施策への 関 連 性	「産業への理解」及び「産業振興」に資する拠点を認定し、それらの活動を支援することにより、区内産業と区内生産品を広くプロモーションする。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
認定事業者による活動状況の違い、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、十分な成果を実感できるまでには至っていない。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
事業趣旨は異なるものの類似する事務事業があることから、今後、差別化と整理を行っていく。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	「工房ショップ」への注目度は高まっている一方、事業者による活動状況の違い、多様な事業者が参加するメリットを活かしきれていないこと等から、いかにメリットを提示していけるかが重要である。			
今後の方向性	今後のあり方を認定事業者及び有識者とともに検討しており、観光資源としてのみならず、より産業振興に資する事業となるように見直していく。			

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	3M運動PR実行委員会補助金						主管課・係（担当）		
根拠法令							産業振興課産業振興担当		
事業概要	区内産業と区内生産品が「正当な評価」、さらに「より高い評価」を受けようとするため、「工房ショップ(Manufacturing Shop)」を認定し、PR活動等の経費の補助を行うことでイメージアップを図る。						03-5608-1437		
							事業の終期		
							37年度		
必要性・妥当性	区民のニーズ								
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。								
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
	当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助金を活用した取組件数				単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
		10	37	目標	8	8	8	8	
				実績	8				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	9	9	9	10	10	10	
		実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	PR活動の活性化に比例して補助金を活用した取組件数が増えるため。								
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	PR事業参加事業者アンケートで「効果があった」と回答した比率					単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
		80	37	目標	50	50	50	60	
				実績	36				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		60	60	70	70	70	80		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
PR活動に参加した認定事業者の実感を確認するのに適している。									
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
		984							
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 webサイト管理費や定例的なイベント実施等、例年同程度の経費が発生する。				
施策への関連性	「産業への理解」及び「産業振興」に資する拠点、並びに「優れた職人」を認定し、それらの活動を支援することにより、区内産業と区内生産品を広くプロモーションする。								

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
当区の産業PRのためには、個々の事業者ごとの活動では限界があり、墨田区として行う区内産業に特化した認定に基づくイメージアップ運動が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、十分な成果を実感できるまでには至っておらず、事業趣旨を再確認のうえ、より効果的な事業とするために工夫していく必要がある。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
事業趣旨は異なるものの類似する事務事業があることから、今後、差別化と整理を行っていく。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	産業と観光の拠点として「工房ショップ」や「小さな博物館」への注目度は高まっている一方、多様な事業者が参加しているメリットを活かしきれていないこと等から、いかにメリットを提示していけるかが重要である。			
今後の方向性	今後のあり方を認定事業者及び有識者とともに検討しており、観光資源としてのみならず、より産業振興に資する事業となるように見直していく。			

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	区内生産品等販路拡張事業補助					3		
事業概要	<small>(根拠)</small> 区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱 <small>(内容)</small> 墨田区内の生産品等の販路拡張事業を実施する団体又は企業に対し、経費の一部を助成するため、区内生産品等販路拡張事業補助金を交付し、もって区内中小企業の振興を図る。					主管課・係 (担当)		
						経営支援課・経営支援担当		
						5608-6183		
施策への関連性	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	昭和53年度より事業開始、平成28年度から海外販路拡張補助金と統合した。交付件数 平成26年度(11件)、平成27年度(12件)、平成28年度(12件)							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	国・都で類似した事業はあるが、審査基準等ハードルが高く、区として補助する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	申 込 件 数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17	37	目 標	9	15	15	
				実 績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	16	16	16	17	17
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により必要性が確認できる。目標値については、平成29年度より海外販路拡張補助金事業と統合、また1企業でも産業展に出展することにより補助金申請ができるようになったことに伴い、申込件数が増加する見込み。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	交 付 件 数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
17		37	目 標	9	15	15		
			実 績	12				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	16	16	16	17	17	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数により成果が確認できる。目標値については、平成29年度より海外販路拡張補助金事業と統合、また1企業でも産業展に出展することにより補助金申請ができるようになったことに伴い、申込件数が増加する見込み。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,060							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後増加する予定。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
区内中小企業が販路を拡張するには展示会等の方法で広くPRしていくことが効果的であり、区が補助することで、経費負担に耐えられず出展しない事例を減らすことができる。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内事業者が多くバイヤーから注目される展示会に出展することは、特にB to Bビジネスにおける販路拡張では最も効果的な方法であるため、区の経費補助の有効性も高い。		5	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	墨田区が「ものづくりのまち」であり続けるためには必要な事業であるが、事業の認知度が低いという問題があるため、広く利用していただくよう周知方法の改善が必要である。				
<b>今後の方向性</b>	区内中小企業が生産品等を国内外に広く販路を拡大していくため、様々な手法でプロモーションしていくことを支援していく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	区内生産品等販路拡張事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱						経営支援課・経営支援担当	
事業概要	墨田区内の生産品等の販路拡張事業を実施する団体又は企業に対し、経費の一部を助成するため、区内生産品等販路拡張事業補助金を交付し、もつて区内中小企業の振興を図る。						5608-6183	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	昭和53年度より事業開始 交付件数 平成26年度（11件）、平成27年度（12件）、平成28年度（12件）							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区外における生産品のPRを展開するために区として積極的に支援する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17	37	目標	9	15	15	15
				実績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	16	16	16	17	17	17
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により必要性が確認できる。目標値については、平成29年度より海外販路拡張補助金事業と統合、また1企業でも産業展に出展することにより補助金申請ができるようになったことに伴い、申込件数が増加する見込み。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17	37	目標	9	15	15	15
				実績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		16	16	16	17	17	17	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付件数により成果が確認できる。目標値については、平成29年度より海外販路拡張補助金事業と統合、また1企業でも産業展に出展することにより補助金申請ができるようになったことに伴い、申込件数が増加する見込み。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7060							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後増加する予定				
施策への 関連性	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区内中小企業が販路を拡張するには展示会等の方法で広くPRしていくことが効果的であり、区が補助することで、経費負担に耐えられず出展しない事例を減らすことができる。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

区内事業者が多くのバイヤーから注目される展示会に出展することは、特にB to Bビジネスにおける販路拡張では最も効果的な方法であるため、区の経費補助の有効性も高い。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">現状維持・拡充</p>	
---	--

中間・最終年度の講評	墨田区が「ものづくりのまち」であり続けるためには必要な事業であるが、事業の認知度が低いという問題があるため、広く利用していただくよう周知方法の改善が必要である。
今後の方向性	区内中小企業が生産品等を国内外に広く販路を拡大していくため、様々な手法でプロモーションしていくことを支援していく。



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	区内生産品等の海外販路拡張事業					4		
事業概要	(根拠) 区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱 (内容) 区内事業者の製品及び加工技術を海外での販路拡張をすることで、区内中小企業者の振興を図る。					主管課・係 (担当)		
						経営支援課経営支援担当		
						5608-6183		
施策への関連性	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成14年度(1団体)、平成15年度から休止、平成28年度(3団体)							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	海外における区内生産品のPRを展開するために区として積極的に支援する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	申込団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目 標				
				実績	3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成29年度より区内生産品等販路拡張事業補助と統合した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
			37	目 標				
			実績	3				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成29年度より区内生産品等販路拡張事業補助と統合した。								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	900							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区内中小企業が販路を拡張するには展示会等の方法で広くPRしていくことが効果的であり、区が補助することで、経費負担に耐えられず出展しない事例を減らすことができる。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内事業者が多くバイヤーから注目される展示会に出展することは、特にB to Bビジネスにおける販路拡張では最も効果的な方法であるため、区の経費補助の有効性も高い。		4	4	1	2
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。なお、近年は出展費用が高騰傾向にあり、補助金額の見直しを検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	墨田区が「ものづくりのまち」であり続けるためには必要な事業であるが、事業の認知度が低いという問題があるため、広く利用していただくよう周知方法の改善が必要である。				
今後の方角性	区内生産品等を様々な手法でプロモーションすることにより、国内外に広く販路を拡大していく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

<b>補助金名称</b>	区内生産品等販路拡張事業補助金						主管課・係（担当）	
<b>根拠法令</b>	区内生産品等販路拡張事業補助金交付要綱						経営支援課・経営支援担当	
<b>事業概要</b>	区内事業者の製品及び加工技術を海外での販路拡張をすることで、区内中小企業者の振興を図る。						5608-6183	
							事業の終期	
<b>必要性・妥当性</b>	区民のニーズ							
	平成14年度（1団体）、平成15年度から休止、平成28年度（3団体）							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	海外における区内生産品のPRを展開するために区として積極的に支援する必要がある。							
<b>有効性・適格性</b>	<b>手段に対する指標（活動指標）</b>	<b>指標</b>	<b>申込団体数</b>				<b>単位</b>	<b>団体</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		37	目標	実績	3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	平成29年度より区内生産品等販路拡張事業補助と統合した。							
	<b>目的に対する指標（成果指標）</b>	<b>指標</b>	<b>交付件数</b>				<b>単位</b>	<b>件</b>
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		37	目標	実績	3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
指標の選定理由及び目標値の理由								
平成29年度より区内生産品等販路拡張事業補助と統合した。								
<b>財政面</b> 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		900						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕			
<b>施策への関連性</b>	区内生産品の認知度が高まり、「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由  
区内中小企業が販路を拡張するには展示会等の方法で広くPRしていくことが効果的であり、区が補助することで、経費負担に耐えられず出展しない事例を減らすことができる。

2 有効性・適格性		4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確

判断理由  
区内事業者が多くのバイヤーから注目される展示会に出展することは、特にB to Bビジネスにおける販路拡張では最も効果的な方法であるため、区の経費補助の有効性も高い。

3 効率性・経済性		3	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由  
本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。なお、近年は出展費用が高騰傾向にあり、補助金額の見直しを検討する必要がある。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">改善・見直し</h1>	
---	--

中間・最終年度の講評	墨田区が「ものづくりのまち」であり続けるためには必要な事業であるが、事業の認知度が低いという問題があるため、広く利用していただくよう周知方法の改善が必要である。
今後の方向性	区内生産品等を様々な手法でプロモーションすることにより、国内外に広く販路を拡大していく。

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	「アウトオブキッズニア イン 墨田区」事業					5		
事業概要	本事業は、キッズニア東京を運営する事業者及びJTBコーポレートセールスと協働して、墨田区内の工房や工場子ども向け職業（職人）体験プログラムを開発・販売する事業であり、平成24年度から実施している。平成26年度から全国より団体教育旅行（修学旅行）の受入れを行っている。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
							03-5608-1437	
施策への 関連性	区内工房・工場にて“子ども向けの職業体験プログラム”を開発、販売し、「ものづくり」と「観光」の融合の実現を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	本事業の参加者アンケートの結果、参加者に占める区外在住者の割合は、平成25年度が61.6%だったのに対して平成27年度は92.4%に達しており、本事業の目的である産業と観光の融合が着実に進んでいる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	本事業に要するプログラム開発費、クオリティチェック費、プロモーション費等の経費を区内中小企業のみで負担して実施することは困難である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	アウトオブキッズニアinすみだ参加事業者数				単位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	35	目標 実績	6 6	7	8	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	8	9	9	10	10	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	本プログラムへの参加事業者数の増加は、実施プログラム内容の充実につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	アウトオブキッズニアinすみだ子ども体験者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2100	35	1300 1360	1500	1650	1800	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1800	1950	1950	2100	2100	
指標の選定理由及び目標値の理由								
アウトオブキッズニアinすみだの体験者数増加により、墨田区産業及び墨田区の認知度向上につながり、「ものづくりのまち すみだ」を区内外にPRするきっかけとなるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,237							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 参加事業者の増加につき、プログラム開発経費助成分が減るため、減少傾向に推移する。				

<b>1 必要性・妥当性</b>								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
<b>判断理由</b>								
本事業の子ども体験者総数は増加傾向にあり、一定のニーズが見込まれる一方、必要経費を参加事業者のみの負担で実施することは困難である。								
<b>2 有効性・適格性</b>								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
子ども体験者数は着実に増加傾向にあり、十分な成果がある。		3	5	4	4			
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
<b>判断理由</b>								
参加事業者の増加による区負担経費の減、大人向けプログラムの開発による参加者の増などに取り組む余地がある。								
<b>中間・最終年度の講評</b>	目標達成のために、参加事業者を増やす方法について、検討する必要がある。							
<b>今後の方向性</b>	新規事業者の獲得により、プログラム全体の充実を図るとともに、教育旅行の受入れ等の取組についても積極的に実施していく。							

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	アウトオブキッズニアinすみだ運営協議会補助金						主管課・係（担当）			
根拠法令	なし（単行決裁による）						産業振興課産業振興担当			
事業概要	本事業は、キッズニア東京を運営する事業者及びJTBコーポレートセールスと協働して、墨田区内の工房や工場で子ども向け職業（職人）体験プログラムを開発・販売する事業であり、平成24年度から実施している。平成26年度から全国より団体教育旅行（修学旅行）の受入れを行っている。						03-5608-1437			
							事業の終期			
							37			
必要性・ 妥当性	区民のニーズ									
	本事業の参加者アンケートの結果、参加者に占める区外在住者の割合は、平成25年度が61.6%だったのに対して平成27年度は92.4%に達しており、本事業の目的である産業と観光の融合が着実に進んでいる。									
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）									
	本事業に要するプログラム開発費、クオリティチェック費、プロモーション費等の経費を区内中小企業のみで負担して実施することは困難である。									
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	アウトオブキッズニアinすみだ参加事業者数				単 位	社		
		最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	35			目標	6	6	7	8
						実績	6			
				H32	H33	H34	H35	H36	H37	
				目標	8	9	9	10	10	10
				実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由									
	本プログラムへの参加事業者数の増加は、実施プログラム内容の充実につながるため。									
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	アウトオブキッズニアinすみだ体験者数				単 位	人		
		最終目標値	目標年度			基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2000	35			目標	1300	1400	1500	1600
						実績	1360			
				H32	H33	H34	H35	H36	H37	
				目標	1700	1800	1900	2000	2000	2000
		実績								
指標の選定理由及び目標値の理由										
アウトオブキッズニアinすみだの体験者数増加により、墨田区産業及び墨田区の認知度向上につながり、「ものづくりのまち すみだ」を区内外にPRするきっかけとなるため。										
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	2,237									
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 参加事業者の増加につき、プログラム開発経費助成分が減るため、減少傾向に推移す						
施策への 関 連 性	区内工房・工場にて“子ども向けの職業体験プログラム”を開発、販売し、「ものづくり」と「観光」の融合の実現を図る。									

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
本事業の子ども体験者総数は増加傾向にあり、一定のニーズが見込まれる一方、必要経費を参加事業者のみの負担で実施することは困難である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
子ども体験者数は着実に増加傾向にあり、十分な成果がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
参加事業者の増加による区負担経費の減、大人向けプログラムの開発による参加者の増などに取り組む余地がある。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	目標達成のために、参加事業者を増やす方法について、検討する必要がある。			
今後の方向性	新規事業者の獲得により、プログラム全体の充実を図るとともに、教育旅行の受入れ等の取組についても積極的に実施していく。			



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	「イチから始める」運動の推進					6		
事業概要	区内産物を販売するための市を定期的で開催する商工団体に対して運営の一部助成を行い、区の産業振興を図る。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当 03-5608-1437		
施策への 関連性	定期的に市を開催することにより、多くの人々が来訪する「交易の場」の形成を促す。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度に実施した来場者アンケートの結果、区外からの来場者が8割を超える。また、初めての来場者が約5割となっており、地場産業をPRする場として、今後も実施の必要性がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 事業開始当初に比して1回あたりの来場者数、売上額の増加が見られ、本事業は地場産業の発展に寄与しているといえる。また、来場者数の増加傾向から、本事業の認知度、注目度は高まっており、観光資源としても重要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	市 開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標 実績	2 2	2	2	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	3 3	3 3	4 4	4 4	4 4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	地場産業をPRする「イチ」の開催を確認できるため。目標値については、現在開催している「イチ」は「ガラス市」のみとなっているが、地場産業の発展のためにその他の分野での開催の実現を目指す。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	市 来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20000	37	目標 実績	15000 14500	15000	15000	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		16000 16000	17000 17000	19000 19000	19000 19000	20000 20000		
指標の選定理由及び目標値の理由								
来場者数の増加により、本事業の認知度が高まり、地場産業のPRにつながるため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,500							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現在の開催がガラス市のみのため、予算は横ばいで推移している。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
本事業は地場産業の発展に大きく寄与している。事業開始当初に比して来場者数等は増加傾向にあり、より事業者が主体となる実施方法も検討する余地がある。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
来場者数等の実績は増加傾向にある。		3	5	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
平成25年度以降、経費は横ばいだが来場者数等は増加傾向にあり、費用対効果は上がってきている。					
中間・最終年度の講評	「イチ」の実施に当たっては、現状の実施体制を確保しつつ、より事業者が主体となる実施方法や新たな「イチ」の担い手の発掘・開拓が必要である。				
今後の方向性	現在実施しているすみだガラス市については、全国でも珍しいガラス器だけの市として、近隣地域はもとより地方からの来場者も多く、年々、来場者数・知名度ともに着実に増してきている。区の産業をPRする場に留まらず、区の観光資源としても重要であることから、より効果的な開催に向けて取り組む。 また、その他の分野における「イチ」の開催については、担い手の実施体制等を踏まえ、実現化の可能性を探っていく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	「イチ」実施委員会補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	「イチ」実施委員会補助金交付要綱						産業振興課産業振興担当	
事業概要	区内産物を販売するための市を定期的に開催する商工団体に対して運営の一部助成を行い、区の産業振興を図る。						03-5608-1437	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度に実施した来場者アンケートの結果、区外からの来場者が8割を超える。また、初めての来場者が約5割となっており、地場産業をPRする場として、今後も実施の必要性がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	事業開始当初に比して1回あたりの来場者数、売上額の増加が見られ、本事業は地場産業の発展に寄与しているといえる。また、来場者数の増加傾向から、本事業の認知度、注目度は高まっており、観光資源としても重要である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	市 開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	2	2	2	
				実績	2			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地場産業をPRする「イチ」の開催を確認できるため。目標値については、現在開催している「イチ」は「ガラス市」のみとなっているが、地場産業の発展のためにその他の分野での開催の実現を目指す。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	市 来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20000	37	目標	15000	15000	15000	15000
				実績	14500			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		16000	16000	17000	19000	19000	20000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
来場者数の増加により、本事業の認知度が高まり、地場産業のPRにつながるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1500							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現在の開催がガラス市のみのため、予算は横ばいで推移している。				
施策への 関 連 性	定期的に市を開催することにより、多くの人々が来訪する「交易の場」の形成を促す。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
本事業は地場産業の発展に大きく寄与している。事業開始当初に比して来場者数等は増加傾向にあり、より事業者が主体となる実施方法も検討する余地がある。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されていない	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ない	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっていない	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
来場者数等の実績は増加傾向にある。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	していない	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
平成25年度以降、経費は横ばいだが来場者数等は増加傾向にあり、費用対効果は上がってきている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	「イチ」の実施に当たっては、現状の実施体制を確保しつつ、より事業者が主体となる実施方法や新たな「イチ」の担い手の発掘・開拓が必要である。			
今後の方向性	現在実施しているすみだガラス市については、全国でも珍しいガラス器だけの市として、近隣地域はもとより地方からの来場者も多く、年々、来場者数・知名度ともに着実に増してきている。区の産業をPRする場に留まらず、区の観光資源としても重要であることから、より効果的な開催に向けて取り組む。 また、その他の分野における「イチ」の開催については、担い手の実施体制等を踏まえ、実現化の可能性を探っていく。			

# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	区内中小企業知的財産権取得支援事業					7		
事業概要	(根拠) 墨田区知的財産権取得補助金交付要綱 (内容) 区内の中小企業が特許等の知的財産権取得のための出願等に要した経費の一部を補助することにより、中小企業における新たな開発や事業創出等に対する意欲を助長し、区内産業の製品開発力や競争力の強化を図り、もって区内産業の活性化に寄与する。					主管課・係(担当)		
						経営支援課・経営支援担当		
						5608-6183		
施策への関連性	区内産業の製品開発力や競争力が強化されることで、付加価値の高い商品が生まれ、 「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成24年度より事業開始 交付件数 平成26年度(11件)、平成27年度(9件)、平成28年度(9件)							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	国や都は、特許等の外国出願に要する費用に係る経費の一部助成を行っているが、国内出願に対しての助成は行っていない。よって、国内出願に対して経費の一部助成を行う当該事業については、区が実施していく必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	相談件数(知的財産権)				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目標 実績	80 52	80	80	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	80	80	80	80	80	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標の選定理由：相談が知的財産権取得補助金の交付対象者の要件の一つとなっているため。 目標値の理由：過去5年間の相談件数の平均値をキープする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	12 9	12	12	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	12	12	12	12		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
指標の選定理由：具体的な成果の件数を把握できるため。 目標値の理由：現状の予算の範囲内で最大限に交付できた場合の件数。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,318							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額は、横ばいである。				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
自社の権利を保護するためには、知的財産権の取得は極めて有効な手段であり、今後も区内企業からニーズはあると想定される。また、知的財産権取得に係る経費は先行技術調査や出願料、弁理士手数等多岐にわたり、区内企業が積極的に取得を行うためには本事業は引き続き必要である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 経済性	有効性 適格性	必要性 妥当性	有効性 適格性
知的財産権の取得には多額の申請費用がかかるが、区が経費の一部補助を行うことで、区内中小企業者の商品開発意欲を促すことができる。ただし、補助金交付後の効果検証が難しく、有効性の全体像を客観的に把握できていない。		効率的 経済性	評価結果	5	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。					
中間・最終年度の講評	知的財産を取得して活用することは、新たな商品や事業を創出していく一助になることをはじめ、企業の経営力強化に効果的であることから取得を支援する本事業は有効であると判断できる。				
今後の方向性	事業効果を具体的にするため、補助金交付後の対応について改善を検討する必要がある。				

# 平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区知的財産権取得補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区知的財産権取得補助金交付要綱						経営支援課・経営支援担当	
事業概要	区内の中小企業が特許権等の知的財産権取得のための出願等に要した経費の一部を補助することにより、中小企業における新たな開発や事業創出等に対する意欲を助長し、区内産業の製品開発力や競争力の強化を図り、もって区内産業の活性化に寄与する。						5608-6183	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成24年度より事業開始 交付件数 平成26年度（11件）、平成27年度（9件）、平成28年度（9件）							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 国や都は、特許等の外国出願に要する費用に係る経費の一部助成を行っているが、国内出願に対しての助成は行っていない。よって、国内出願に対して経費の一部助成を行う当該事業については、区が実施していく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	相談件数（知的財産権）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目標	80	80	80	
				実績	52			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	80	80	80	80	80	80
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標の選定理由：相談が知的財産権取得補助金の交付対象者の要件の一つとなっているため。 目標値の理由：過去5年間の相談件数の平均値をキープする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目標	12	12	12		
			実績	9				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	12	12	12	12	12	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
指標の選定理由：具体的な成果の件数を把握できるため。 目標値の理由：現状の予算の範囲内で最大限に交付できた場合の件数。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1318							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額は、横ばいである。				
施策への 関連性	区内産業の製品開発力や競争力が強化されることで、付加価値の高い商品が生まれ、「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションすることにつながる。							

1 必要性・妥当性			4	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
自社の権利を保護するためには、知的財産権の取得は極めて有効な手段であり、今後も区内企業からニーズはあると想定される。また、知的財産権取得に係る経費は先行技術調査や出願料、弁理士手数等多岐にわたり、区内企業が積極的に取得を行うためには本事業は引き続き必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
知的財産権の取得には多額の申請費用がかかるが、区が経費の一部補助を行うことで、区内中小企業者の商品開発意欲を促すことができる。ただし、補助金交付後の効果検証が難しく、有効性の全体像を客観的に把握できていない。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
本区では本事業以外に同様の補助金を交付していないため、類似事業との統合は難しい。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	知的財産を取得して活用することは、新たな商品や事業を創出していく一助になることをはじめ、企業の経営力強化に効果的であることから取得を支援する本事業は有効であると判断できる。			
今後の方向性	事業効果を具体的にするため、補助金交付後の対応について改善を検討する必要がある。			



# 平成29年度 事務事業評価シート

施策	313	「ものづくりのまち すみだ」をプロモーションする	部内優先順位					
事務事業	地域イベント人材育成支援事業					8		
事業概要	すみだの産業、観光、文化振興など区民活動に資するイベントを担う人材育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に寄与することを目的とする「地域プロデューサー協議会」に対し、補助を行うことにより、地域イベント人材の育成支援を行う。（本補助事業は、平成26～28年度までの3か年事業として実施）					主管課・係（担当）		
						産業振興課		
						03-5608-6186		
施策への関連性	区内産業観光に資するイベントを実施する人材を育成し、自主的な活動を通じて区や区産業の魅力を外内にPRする。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	本区が「ものづくりのまち」であり続けるため、区内外に対して積極的なプロモーションが必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内産業人等が主体となった取組であるが、継続的な取組に向けて軌道に乗るまでの間、区の財政的支援が必要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	講座受講者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	28	目標	10			
				実績	11			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は、協議会が実施する「地域イベントプロデューサー講座」受講者の定員人数とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	講座卒業者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	28	目標	10			
			実績	6				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
講座を修了し、イベント運営のノウハウを身に着けた者（卒業者）の人数を成果指標として設定した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	500							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 一定の水準で推移				

<b>1 必要性・妥当性</b>					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
<b>判断理由</b>					
墨田区の魅力を区内外にPRする地域活性化イベントが今後も数多く実施されるため、人材の育成・ノウハウの継承は必要である。					
<b>2 有効性・適格性</b>					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
<b>判断理由</b>		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
本協議会による講座の開催により、効果的なイベントの企画運営を担う人材育成とノウハウの継承が図られている。		4	4	4	4
<b>3 効率性・経済性</b>		<b>改善・見直しの上継続</b>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
<b>判断理由</b>					
少人数制の講義を実施することで参加者同士の連携が深まっている。					
<b>中間・最終年度の講評</b>	講座を実施する「地域プロデューサー協議会」の運営も良好であり、受講者・修了者の中には、区内で実施されるイベントの企画運営に深くかかわる人材が現れている。				
<b>今後の方向性</b>	28年度は補助事業としての最終年度となる。今後は協議会に対し区として必要なフォローを行うことにより、協議会の主体的かつ継続的な活動を促していく。				

# 平成29年度 補助金評価シート

<b>補助金名称</b>	地域プロデューサー協議会運営補助金						主管課・係（担当）	
<b>根拠法令</b>	副区長決定						産業振興課	
<b>事業概要</b>	すみだの産業、観光、文化振興など区民活動に資するイベントを担う人材育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に寄与することを目的とする「地域プロデューサー協議会」に対し、補助を行うことにより、地域イベント人材の育成支援を行う。（本補助事業は、平成26～28年度までの3か年事業として実施）						03-5608-6186	
							事業の終期	
							平成28年度	
<b>必要性・妥当性</b>	区民のニーズ							
	本区が「ものづくりのまち」であり続けるため、区内外に対して積極的なプロモーションが必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内産業人等が主体となった取組であるが、継続的な取組に向けて軌道に乗るまでの間、区の財政的支援が必要である。							
<b>有効性・適格性</b>	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	講座受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	28	目標	10			
				実績	11			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目標値は、協議会が実施する「地域イベントプロデューサー講座」受講者の定員人数とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	講座卒業者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		10	28	目標	10			
				実績	6			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
講座を修了し、イベント運営のノウハウを身に着けた者（卒業者）の人数を成果指標として設定した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	500							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 一定の水準で推移				
<b>施策への関連性</b>	区内産業観光に資するイベントを実施する人材を育成し、自主的な活動を通じて区や区産業の魅力を外内にPRする。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
墨田区の魅力を区内外にPRする地域活性化イベントが今後も数多く実施されるため、人材の育成・ノウハウの継承は必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されている	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定のための具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
事業終了後に収支報告と事業報告の提出を求め、補助金の適正な執行を確認している。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
イベントの担い手を育成する補助事業は本事業のみである。また、講座の開催にあたっては、区補助金のみを財源とするのではなく、受益者負担の観点から受講生からも受講料を徴収し運営を行っている。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	講座を実施する「地域プロデューサー協議会」の運営も良好であり、受講者・修了者の中には、区内で実施されるイベントの企画運営に深くかかわる人材が現れている。			
今後の方向性	28年度は補助事業としての最終年度となる。今後は協議会に対し区として必要なフォローを行うことにより、協議会の主体的かつ継続的な活動を促していく。			